

琉球大学学術リポジトリ

沖縄の学力問題への再生産論的アプローチ

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-09-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西本, 裕輝, Nishimoto, Hiroki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1842

沖縄の学力問題への再生産論的アプローチ

A Study of Academic Achievement in Okinawa :Focusing on Reproduction Theory

西本裕輝 (NISHIMOTO, Hiroki)
(琉球大学法文学部)

The purpose of this paper is to investigate the influence of cultural reproduction on academic achievement of students in Okinawa.

The following results were obtained.

- (1) Cultural capital, such as manners and father's educational credentials, has effect on the academic achievements of students.**
- (2) Contemporary Japan and Okinawa are not a society of meritocracy.**

In Summary, this paper clarified that students from Okinawa and culturally disadvantaged families still underachieve in schools.

はじめに

沖縄県における低学力が問題として指摘されて久しい。しかしながら、県外との学力格差は、以前より縮小してきているとはいえ、未だ存在すると言わざるをえない。沖縄県で行われている学力テストでは、いずれの学校段階においても県外に比べて得点が軒並み低いという結果が報告されている。例えば、大学入試センター試験の結果は、平成9年度で全国平均565.4点に対し、県平均526.8点となっている(沖縄県教育委員会 1997)。またそうした状況に関連して、大学・短大への進学率が全国最下位(全国平均40.7%、県平均26.2%)、高校進学率も全国最下位、学業不振と関連すると思われる高校中退率が全国1位、低進学率がもたらす低学歴の問題とも関連するであろうが、失業率もまた全国1位(全国:全体4.3%、男性4.4%、女性4.3%、県:全体9.2%、男性9.7%、女性8.5%)である。さらに、いじめ、不登校といった教育問題も、これらの問題と並列して議論することができよう。

こうしたことから、沖縄県の子どもたちは、単に学力の格差というだけではなく、それに関連する様々な問題を抱え、厳しい状況にあると言えよう。こうした様々な問題はそれぞれ単独で存在し

ているのではなく、低学力を核としてリンクしているとも考えられる。これは沖縄が長年抱えてきた大問題であると同時に、教育学や社会学においても重要な研究課題であると思われる。

これまで、県外との学力格差を生じさせる要因は何かといった視点から、様々な仮説が提示されてきた。経済的要因説、収束力仮説、就職志向仮説、言語生活要因仮説などである(東江他 1982, 大膳 1991, 芳澤 1993など)。もちろん、これらすべての仮説を完全に否定するつもりはないが、ここでは新たに「文化的要因仮説」とでも言うべきものを提起したい。文化的要因といった観点から沖縄の学力問題を考察した研究はこれまでになく、本研究の独創的な点の一つである。

後ほど詳しくふれるが、ここでいう文化的要因仮説とは、社会学で「文化的不連続説」(Bernstein, B. 1971)や「文化的再生産論」(Bourdieu, P. 1979)などで知られる、いわゆる再生産論に依拠している。特にブルデューは近年、我が国でも注目され、宮島・藤田他(1991)、片岡(1992; 1998)、Ishida, H. (1993)、宮島他(1995)、苅谷(1995)など、関連する研究も数多く発表されてきている。こうした研究は階層問題やマイノリティー問題といった、いわゆる不平等

問題の文脈の中で論じられることが多いが、筆者はこうした研究と同様の枠組みを用いることにより、沖縄の学力問題を考察できるものと考え。とするならば、これは何も沖縄のみの問題ではなく、得られた成果は階層問題などにも還元できるものであると言えよう。

以上のような問題関心から、本研究では、調査結果や社会学の理論を用いて、学力格差を生み出す要因について考察し、問題解決へ向けての方向性を見出すことを目的とする。

1. 学力問題への再生産論的アプローチ

(1) なぜ学力差は生じるのか？

沖縄の学力問題について考察する前に、そもそもどうして学力に差が生じるのかについてふれておきたい。なお、最近では「新しい学力観」など学力の定義自体が変わりつつあるが、議論が拡散するのを避けるために、とりあえずここでは学力を「試験などによって測ることのできる能力（＝学業成績）」と定義しておきたい。

以前筆者は、琉球大学の学生を対象として簡単な調査を実施した。「学力にはどうして差が生じると思いますか？」という問に対して、IQ、遺伝、能力、努力、適正、個性、やる気、興味、好奇心、要領のよさ（ずる賢さ）、性格、環境（親、家庭など）、経済力、運（テストのヤマが当たる、よい教師にめぐり会うなど）、記憶力、自信、人間関係、遺伝＋環境（輻輳説）、以上様々なものが影響を及ぼすという複合的要因、などなど、回答には実にばらつきがあった。これらが社会一般にとらえられている学力格差の要因と言えるかもしれない。

しかしながら、本研究では、それらすべてを否定するわけではないものの、極端に言えばどれも採用しない。結論を先取りすればその要因は「文化」ないしは「文化資本」である。もちろん文化以外のものがすべて無力であるということ述べているわけではない。ただこの要因がこれまで見落とされがちであり、にもかかわらず非常に大きなウエイトを占めているものであるということから注目したいのである。

いずれにしても、以上にあげられる様々な学生の回答の背景には、「メリトクラシーの社会とい

う幻想」があるように思われる。

(2) メリトクラシーの社会という幻想

今日、日本はメリトクラシーの社会であると言われている。メリトクラシーとは、社会学の用語で「業績主義」のことであり、メリトクラシーの社会とは、どのような家庭に生まれるかよりも、個人の「メリット（能力＋努力）」によって成功の機会が与えられる社会のことである。したがって、ある地位が世襲によって相続されたりするような、いわゆる封建社会や階級社会とは根本的に異なる。日本はメリトクラシーの社会を目指し、教育の機会を均等にするため、学校を増やし、教育を広く行きわたらせることによってそうした社会を実現し、学校教育はそれに大きく貢献してきたと言える。

しかしながら、もしメリトクラシーの社会が実現されているのであれば、例えば未だに我が国において同和地区の子どもの学力が地区外の子どもの学力に比べて低いのはなぜだろうか。沖縄の子どもの学力が県外に比べて低いのはなぜだろうか。我が国とはほぼ同様の教育システムを持つアメリカにおいて白人よりも黒人の学力が低いのはなぜか。イギリスやフランスにおいて中産階級の子どもの学力が労働者階級の子どもの学力が低いのはなぜか。能力が低いのか、努力が足りないのか。答えは否である。ここにメリトクラシー的視点の限界が浮き彫りになるのである。

(3) 再生産論

我が国の学力問題を考える際、メリトクラシーの視点だけでは不十分であると言ったが、ではそれを補うものは何か。それが再生産論である。ここではまずバーンステイン（Bernstein, B. 1977）とブルデュー（Bourdieu, P. 1979）の再生産論について簡単にふれておきたい。

イギリスの社会学者、バーンステインは、限定コード（restricted code）と精密コード（elaborated code）からなるコード理論を用いて、中産階級の子どものと労働者階級の子どもの間に存在する学力格差について考察している。

それによると、労働者階級の子どものたちの用いる言語が複雑な構文を用いず文よりも単語に近い

単純なものであり、状況に依存した限定コードであるのに対して、中産階級の子どもは従属節や副詞節をふんだんに用いた複雑な構文を駆使し、形容詞や副詞の数も多く、状況から独立した精密コードを用いている。そして、限定コードの使用は学校での成功に不利であり、コードの使用の違いが学校での能力の違いとして現れると指摘している。

ちなみに「状況に依存している言語」とは、同じ場面を体験していなければ意味が通じない言語のことであるのに対し、「状況から独立している言語」とは、同じ場面を体験していなくても意味が通じる言語のことである。例えば、「僕はきつねだ」という言葉は、状況から独立しているとは言えない。「友達と二人でうどん屋さんに行って、友達はたぬきうどんを、僕はきつねを注文した」となれば、状況から独立していると言える。

要するに、労働者階級の子どもは家庭において親から伝達される言語コードが限定コードであるため、学校で成功するのが難しく、子どもの代になってもやはり労働者階級のままであるという親から子への再生産が半永久的に繰り返されるといえる。これではいくら学校教育を拡大し、教育機会を保障したとしても、結局は地位が代代的に再生産されるだけであろう。

もう一つ、ブルデューの再生産論について簡単にふれておきたい。子どもは親から三つの資本を相続する。「経済資本」「社会関係資本」「文化資本」である。親から子どもへと再生産される資本は、子どもの学校における成功（特にアカデミックな成功）に大きく関わっている。

「経済資本」とはいわゆる財産などのことであり、金銭的なものはこれに含まれる。経済的に余裕のある親は子どもへの教育投資をより多く行うことができる。子どもはそれだけ塾へ通ったり、私立の中高一貫校へ通ったりすることが可能となり、学校の成績もよく、結果的には進学、学歴取得に有利となる。

「社会関係資本」とはいわゆるコネのことであり、特に社会へ出てから親の地位を引き継ぐ時に役立つ。国会議員の世代的再生産はこれに大きく関わっていると言える。

ブルデューが最も重視しているのが「文化資本」である。それは親から伝達されるマナー、言葉遣

い、基本的な生活習慣、趣味、教養、態度、学歴、資格、書物、絵画などのことである。高学歴の親を持つほど、伝達される文化資本は高度であり、学校教育との共通性、親和性、親近性が高いと言える。子どものころから文字文化になじみ、美術や音楽の世界に親しんだ経験を持つ子どもたちは、学校でも高い学業成績をあげやすく、したがって高い学歴を獲得する機会も多くなる。最近の社会学では、経済的不平等を取り去った後にもなお残る要因として、文化的不平等に注目が集まっている。

そしてそうした状況は我が国においても見られる。日本においても再生産論に基づく実証研究が行われ、その結果、「社会階層と教育」の問題は必ずしもすでに解決しているわけではないことが明らかになってきた（例えば、Ishida 1993, 片岡 1992, 宮島・藤田1991）。むしろ最近の社会学においては、問題が見えにくくなっているだけで、依然として階層問題（不平等問題）は存在するという見方が一般的である。例えば、荻谷（1995）では、東大生の保護者の職業が上層ノンマニュアル（医師、弁護士など）に著しく偏っていることが指摘されている。また西本（1998a）では、家庭の持つ文化と学校での成功が大きく結びついている可能性が示唆されている。

これらの再生産論が明らかにしていることは、学校による教育の平等化の失敗である。学校は整備されたものの、結局大きな階層移動はなく、家庭に蓄積された文化資本が学力に、また獲得する学歴に大きく寄与する事態が続く。同じ能力を持って同じ努力をしたとしても家庭にストックされている文化資本の差により、やはり学力差は生じる。〈能力+努力〉によって学力や学歴が決まるとするメリトクラシーの視点だけでは不十分なことが容易に理解されるであろう。

また先ほど、経済的要因を取り去ってもなお残る要因が文化的要因であると言ったが、具体的には国の補助金制度や奨学金制度があげられる。例えば、同和地区の子どもには教育に関する手だてが欠如しているということで、その状態を是正するため同和对策事業特別措置法（1969）が制定され補助金制度なども整備されたが、結局、事態を打開するまでには至らなかった。教育に投資する

という文化的志向がないところでは、いくら金銭的な援助をしたところで、学力向上には結びつかないためである。例えば、10万円があったとして、一方の家庭ではパチンコに費やし、一方は子どもを塾に通わせる。経済的には同じ条件でも、家庭の持つ文化が異なれば、その用途は異なるのである。こうした議論により、〈能力+努力+経済〉といった図式もまた不十分であるということがわかる。したがってここで採択したいのは〈能力+努力+経済+文化〉図式とでも言うべきものである。

ちなみに、数々の文化的再生産論に依拠した研究では、家庭の持つ文化を測定する際、具体的には「美術館に行く」「博物館に行く」「クラシックのコンサートに行く」などの項目をよく用いる。こうした項目からなる文化を「正統文化」と呼び、文化的に高度であるとされている。一方、「パチンコに行く」「マージャンをする」などの項目からなる文化は「大衆文化」と呼ばれる。

(4) にもかかわらず隠蔽された階層問題

我が国が不平等の存在する階層社会であり、それを生み出すのが文化的要因であることを指摘してきたが、にもかかわらずそうした問題が一般にとりあげられることはあまりない。荻谷(1995)も指摘しているように、我が国では学歴を取得した後の不平等については問題にされることが多いが、学歴を取得する前の不平等については不思議と問題とされないのである。「一億総中流意識」という言葉に象徴されるように、大多数の日本人は自分自身の生活レベルを中流もしくはそれ以上とみなしている。欧米であればともかく、我が国には社会階層に由来する教育問題なるものは、もはや存在しないという意識があり、それが常識となりつつある。

したがって、筆者が琉球大学の学生を対象とした調査では、「あなたが大学に合格できたのはどうしてだと思いますか?」という問いに対して、返ってくる答えは「自分が努力したから」「自分は頭がいいから」「一生懸命勉強したから」といったものである。また、第一希望の大学に行けなかった学生に対して「あなたが希望の大学に合格できなかったのはどうしてだと思いますか?」という

問いに対しては、「自分が努力しなかったから」「自分は頭が悪いから」などの回答が大部分である。結局、成功しようが失敗しようが問題を自分の能力や努力に帰依するのである。一昔前のように、家庭の経済的理由で断念する時代であれば、「経済的に裕福でありさえすれば自分は大学に進学できた」という言い訳の余地があった。現在ではほとんどの親が、「お金なら何とかするから行けるものなら行きなさい」という考えを持っているので、そうした言い訳もきかなくなる。そのことがメリトクラシーという幻想をますます増大させている可能性がある。

いずれにせよ、文化的要因がかなり大きいという数々の調査結果が出ているにもかかわらず、依然として受験生や大学生はメリトクラシーの幻想に惑わされているのである。

ここではこれ以上詳しくはふれないが、階層問題を隠蔽するシステムについては荻谷(1995)を参照されたい。

2. 沖縄の特殊事情～沖縄の学力はなぜ低いのか?

(1) 沖縄は階層社会か?

日本が階層社会であるならば、沖縄県もその例外ではないのだろうか。県外の状況と同じように、文化的要因(親の学歴や進学期待など)による不平等が存在するのだろうか。筆者は以前、沖縄の高校生を対象とした調査のデータを統計的に分析することにより、そのあたりの問題を検証した(西本 1998b)。その結果、沖縄においては家庭環境と高校生の進路選択は大きく関連しており、階層的な格差が存在する、その格差は学校により平準化されるどころかより広げられている、ということを受けて、沖縄も再生産の存在する階層社会である、という結論を導いた。

つまり、以上でふれてきた我が国における状況は、特別なものではなく、不平等、再生産といった事態は、我が沖縄県においても見受けられるものなのである。

西本(1998b)で詳しく述べているので、これ以上はふれないが、参考までにパス解析の結果を示しておく。

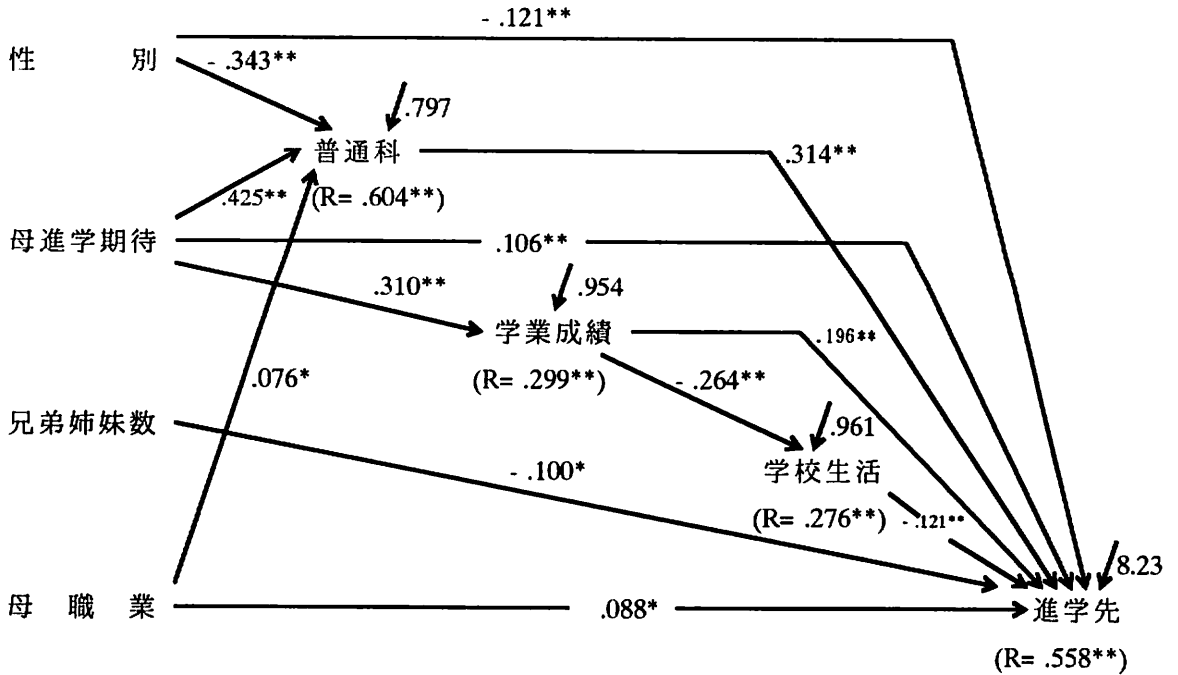


図1) 進路選択の規定要因のパス・ダイアグラム

(2) 沖縄県の現状

沖縄県内にも階層間の格差があるということを確認したが、県外とも様々な格差は存在する。先ほどもふれたが、大学・短大への進学率（全国最下位）、高校への進学率（全国最下位）、高校中退率（全国1位）、失業率（全国1位）、県民平均所得（全国最下位）と、残念ながら県外との格差は大きいと言わざるをえないのが現状である。後ほど詳しく述べるが、文化の側面から述べるならば、27年間の文化的断絶もまたそうした現状にさらに拍車をかけている要因の一つであると言える。

参考までに、沖縄の厳しい現状を具体的なデータによりさらに確認しておきたい。経済企画庁が毎年実施している調査がある。「住む」「働く」「学ぶ」などの項目についてそれぞれ県別の順位が算出されるのであるが、新聞にも掲載されるので目にしている方も多であろう。それが「新国民生活指標」である。表1は、「学ぶ」に関する15の項目の標準化指数（全国平均が50.00になるように設定されており、人口による格差も標準化したもの）を示したものである。

表1) [学ぶ]標準化指数(平成10年)

	大学入学者数/ 進学希望生徒数	(1997)	定時制高校数	(1996)	大学進学率	(1995)	留学者数	(1996)	大学等進学率	(1996)	上級学校 学生数	書籍・雑誌 小売店数	(1994)	書籍等への 消費支出割合	(1996)	成人一般学級 受講者数	(1992)	図書館数	(1996)	図書館員数	(1992)	博士館数	(1996)	社会教育関係 職員数	(1993)	成人一般学級 講座数	(1992)	学習研究時間	(1996)
北海道	45.10	56.26	48.81	44.23	36.65	51.56	49.40	64.73	42.35	48.89	51.27	49.38	57.71	44.55	41.72														
青森県	56.35	50.08	41.09	40.21	33.55	43.94	48.15	46.43	44.03	41.90	38.76	42.23	50.64	45.48	35.24														
岩手県	45.69	52.87	52.48	41.14	34.29	41.81	54.84	54.56	62.07	57.70	38.76	50.48	57.36	56.44	48.21														
秋田県	35.47	46.63	52.78	45.85	35.47	58.74	50.48	57.61	50.75	38.14	46.97	44.80	44.97	45.32	54.69														
山形県	55.39	49.49	48.93	39.64	38.32	40.46	54.59	55.58	43.85	56.84	44.62	44.43	56.49	47.04	35.24														
福島県	51.38	44.03	69.54	41.41	38.58	41.81	45.69	49.42	49.82	53.19	40.71	52.68	55.79	44.55	35.24														
茨城県	44.81	41.42	39.53	43.49	35.03	42.02	34.27	51.51	45.82	48.78	37.58	46.08	41.39	45.73	41.72														
栃木県	49.34	43.77	46.12	51.08	50.27	44.73	44.59	52.53	44.59	41.15	48.14	46.08	47.93	45.41	44.96														
群馬県	30.07	42.99	38.40	63.02	42.87	45.44	42.31	57.61	44.67	43.73	49.32	46.08	58.50	43.46	44.96														
埼玉県	27.88	36.22	46.10	69.21	43.61	48.21	40.87	36.27	41.38	45.77	67.31	37.09	33.79	42.06	61.18														
千葉県	35.61	52.61	42.72	88.20	43.61	49.32	40.87	54.56	38.13	48.46	54.40	44.61	37.54	38.21	74.14														
東京都	30.65	39.60	43.51	78.05	50.12	52.84	46.03	52.53	38.21	36.85	57.53	41.13	28.55	34.99	61.18														
神奈川県	43.64	47.67	73.63	44.15	37.69	45.44	52.94	50.50	63.19	42.54	41.10	55.07	55.62	51.47	64.42														
新潟県	60.73	59.12	59.45	44.76	59.15	47.07	60.98	44.40	51.80	82.26	56.75	79.65	46.71	53.09	74.14														
石川県	57.81	47.41	56.11	47.22	62.56	60.09	64.32	56.60	69.16	63.93	66.19	69.96	61.90	55.36	74.14														
福井県	55.76	56.78	48.43	47.30	60.78	48.92	52.97	52.97	51.99	77.16	56.75	52.32	69.41	64.38	44.96														
山梨県	56.76	61.72	44.90	52.97	59.74	50.99	47.69	42.37	62.78	59.42	44.23	73.78	69.76	68.20	54.69														
長野県	40.72	48.71	70.73	50.26	46.13	42.88	44.03	59.64	68.97	65.65	50.10	86.43	58.06	71.72	22.27														
岐阜県	67.44	48.71	45.04	52.06	57.08	42.81	44.03	39.32	60.95	50.61	45.80	41.86	59.37	67.60	57.93														
静岡県	56.49	47.15	54.18	49.07	57.97	42.81	49.07	41.35	38.69	46.74	52.06	50.48	44.53	40.79	48.21														
愛知県	53.72	43.25	43.02	56.85	65.37	61.73	57.97	54.56	42.94	38.35	59.49	41.68	35.94	40.17	46.21														
三重県	55.18	50.01	46.69	49.07	56.64	44.30	42.59	69.81	49.63	44.69	45.01	50.67	55.36	59.24	51.45														
滋賀県	47.44	40.16	62.89	54.42	58.41	44.73	36.76	62.89	42.87	47.06	60.27	50.67	58.32	45.77	61.18														
京都府	43.55	47.41	48.04	60.09	62.70	84.14	67.58	73.87	39.48	47.06	65.75	50.48	34.05	38.77	61.18														
大阪府	39.26	41.94	40.49	61.09	56.93	62.37	65.80	52.53	38.17	40.50	61.44	38.38	29.69	35.49	51.45														
兵庫県	50.94	45.59	39.80	60.68	66.85	54.47	51.95	58.60	63.08	39.75	60.66	42.41	35.01	47.56	61.18														
奈良県	46.71	48.19	37.10	62.72	62.70	54.33	29.73	63.71	54.00	43.08	55.97	52.68	52.21	46.20	67.66														
和歌山県	63.80	63.80	35.22	46.65	51.60	43.23	42.96	57.61	44.97	46.52	41.89	52.68	52.21	47.94	54.69														
鳥取県	58.24	42.73	54.75	42.70	43.46	45.86	61.53	39.32	56.98	52.86	44.62	50.30	53.96	59.01	48.21														
徳島県	56.93	50.27	52.05	46.25	57.23	54.05	55.08	51.51	52.66	46.41	48.54	58.55	43.39	59.65	61.18														
香川県	54.59	57.82	49.95	48.91	64.78	54.26	52.44	27.12	81.37	43.08	48.84	46.27	40.34	73.08	57.93														
愛媛県	54.59	47.58	49.68	43.68	49.97	49.64	55.91	50.50	49.45	58.56	57.92	52.50	49.77	44.96	44.96														
高知県	65.98	67.18	63.82	43.37	61.08	48.99	63.19	40.33	57.77	60.28	54.01	43.33	55.09	57.55	48.21														
福岡県	38.14	44.13	38.14	47.23	57.52	48.14	70.22	48.46	47.95	60.71	56.75	46.63	53.87	57.47	48.21														
佐賀県	47.23	42.81	59.45	45.08	57.05	45.08	57.05	49.48	57.21	44.48	50.88	50.67	56.23	54.92	44.96														
熊本県	44.94	40.99	44.94	50.93	53.97	61.30	53.61	60.66	57.62	62.21	50.10	52.50	56.14	53.98	41.72														
鹿児島県	48.46	46.11	44.50	50.93	53.97	61.30	53.61	45.43	40.22	40.50	41.10	38.19	36.50	40.33	57.93														
沖縄県	54.74	51.57	56.75	45.40	43.31	44.09	40.66	55.25	42.98	46.09	38.76	51.03	57.10	41.89	54.69														
宮崎県	50.94	42.99	45.84	43.70	40.50	44.16	46.70	50.50	39.92	44.80	36.80	47.73	45.06	40.31	44.96														
鹿児島県	47.73	41.68	45.31	45.61	40.50	50.06	36.24	41.35	42.61	42.76	41.10	48.65	53.96	60.07	54.69														
大分県	62.77	44.29	40.97	43.65	50.42	46.15	50.94	46.43	56.02	45.88	32.11	48.65	63.07	49.96	54.69														
宮崎県	52.84	39.86	47.58	41.86	40.21	43.02	43.11	34.24	54.52	39.43	36.80	41.68	55.12	55.12	48.21														
鹿児島県	57.22	49.10	42.59	42.59	44.79	46.01	44.49	47.45	52.25	51.25	48.14	46.63	59.46	58.24	48.21														
沖縄県	20.25	49.75	47.65	45.36	25.95	45.92	61.91	65.61	41.60	45.39	41.19	42.41	44.53	39.41	48.21														

※全国平均が50.00になるように算出

全国平均が50.00であるから、沖縄県は軒並み全国水準を下回っていることがわかる。特に「大学入学者数／進学希望生徒数」「大学等進学率」の項目の数値が低い（20.28、29.85、ともに最下位）。先ほど示した実際の進学率の差を見ると「大学等進学率」が低いのは頷けるであろう。

「大学入学者数／進学希望生徒数」の数値が低いのは、希望しても大学へ進学できない生徒（高校生）の割合が高いことを示している。進学を希望するのに大学へ行けないというのはどういうことであろうか。県内に大学が不足していて、定員を満たしきれないということなのだろうか。いや、そうではない。県内には7つの大学・短大があり、むしろ定員は十分用意されている。ではなぜか。県外からの流入組に押されているのである。

高校入学の時は、いわば県内だけの競争ですむ。ところが大学進学となると県内はもちろんのこと県外との競争も加わる。現状を考えた場合、沖縄県の高校生が県外の高校生と互角に渡り合えるだけの学力は残念ながらまだない。琉球大学の場合で言えば、国立になってから県内の出身者が5割を超えたのはつい最近のことで、平成4年度から

である（琉球大学学生部 1998など参照）。

また注目したいのは、「図書館数」「博物館数」である。これらの数値が全国平均を下回っているということは、県民一人あたりに確保されている図書館や博物館の数が県外に比べて少ないということである。先ほどもふれたが、図書館や博物館といったものは文化的再生産論から見ると重要な文化資本である。そうしたいわば地域の文化資本が不足していると、たとえば家庭に図書館や博物館に行くという文化的素地があったとしても、それを実際に行動に移すことは困難である。行政側の課題と言えるかもしれない。

沖縄は、学校施設の整備状況はほぼ全国水準に達していると言える。校舎の達成率や屋内運動場の設置率、水泳プールの設置率、パソコン設置率等、ほぼ全国水準並みか、もしくは上回っているほどである（沖縄県教育委員会 1997参照）。この意味では、学校側のハード面は充実してきていると言えるであろう。しかしながら、学校の周辺部（地域）のハード面は、表1からすると残念ながら、まだまだ充実しているとは言えないようである。

表2) P L I (豊かさ指標) 試算結果一覧表 (平成10年)

道	住 心	買やす	働 く	育てる	癒す	進ぶ	学ぶ	交わる	安全安心	公正	自由	快 適
北海道	52.10	50.00	46.84	56.55	50.10	55.52	48.84	47.89	47.94	50.86	51.85	54.42
青森県	50.95	46.80	44.82	51.65	52.29	48.07	44.40	44.43	48.87	51.87	47.67	48.81
岩手県	53.63	49.83	50.91	53.90	49.78	47.28	50.70	47.10	49.45	53.22	51.70	51.64
宮城県	50.65	49.73	45.34	49.63	45.33	45.47	47.44	48.77	50.68	45.79	48.78	48.83
宮城県	54.96	48.73	48.80	53.18	51.91	47.46	47.47	47.59	50.68	55.68	50.69	50.11
山形県	55.48	52.54	51.90	50.21	48.94	48.14	47.32	51.81	51.03	52.18	50.31	51.37
福島県	49.27	49.73	51.92	46.03	48.91	50.11	50.11	49.50	47.57	47.20	49.41	48.54
茨城県	48.63	53.20	51.19	47.28	45.32	53.75	46.92	50.01	50.59	46.56	47.74	47.85
栃木県	47.57	52.60	51.77	50.38	50.21	51.90	48.02	51.79	51.99	49.49	48.73	50.23
群馬県	45.09	50.94	46.52	46.03	43.45	46.04	44.69	49.62	46.26	43.55	47.79	47.79
埼玉県	48.19	49.31	47.94	47.87	46.07	49.58	46.28	48.48	45.87	44.08	52.16	48.34
千葉県	43.04	54.24	53.14	48.13	47.58	57.71	46.12	53.13	47.87	44.07	54.04	52.14
東京都	47.84	49.23	49.11	44.40	47.72	48.99	47.72	51.10	47.09	43.94	48.61	49.34
神奈川県	51.84	51.08	54.04	45.58	48.03	49.97	49.97	47.05	49.44	47.95	50.50	50.63
新潟県	57.81	53.21	52.54	48.91	49.92	53.35	55.91	52.86	55.12	52.20	54.15	53.08
石川県	51.47	52.61	53.15	54.11	53.73	52.24	58.97	54.78	54.16	55.04	53.91	51.26
福井県	54.66	54.04	55.22	50.50	55.65	55.47	54.32	57.25	53.55	52.61	51.90	52.54
山梨県	51.17	53.75	51.98	51.41	49.21	54.43	56.60	54.35	52.49	55.00	50.85	55.64
長野県	49.63	53.01	49.00	46.50	45.34	48.96	49.50	51.66	50.70	44.03	51.74	51.24
岐阜県	49.42	49.95	49.95	51.28	47.31	50.54	51.32	51.40	52.68	48.84	48.74	49.04
静岡県	50.42	49.95	48.73	46.43	47.21	49.27	51.94	53.69	49.83	48.14	52.13	50.44
滋賀県	51.52	47.64	49.63	54.00	46.51	49.27	54.97	50.68	49.00	45.39	49.00	49.42
京都府	46.17	47.48	51.38	49.37	49.10	47.47	49.70	50.26	47.25	42.61	47.01	46.78
大阪府	45.14	45.14	49.42	45.50	48.16	49.60	47.70	50.26	47.25	46.64	51.17	46.44
兵庫県	45.51	45.74	49.39	47.04	48.23	49.71	51.77	49.65	47.77	46.64	51.17	46.44
徳島県	51.42	50.96	48.73	46.43	47.31	49.27	51.94	53.69	49.83	48.14	52.13	50.44
香川県	46.22	49.48	49.85	53.35	52.11	47.43	49.04	50.41	52.52	47.36	47.36	49.12
愛媛県	52.48	49.08	55.33	50.83	52.67	53.38	52.23	50.67	50.65	60.79	51.53	52.66
高松県	51.81	49.68	53.71	51.95	54.16	48.41	52.08	50.87	51.97	54.20	50.52	50.97
岡山県	49.26	50.12	49.77	50.15	52.05	47.68	52.92	50.60	51.06	53.42	49.66	48.92
広島県	50.42	51.43	50.34	49.76	51.54	47.15	53.37	47.18	51.09	49.60	49.59	49.82
山口県	51.93	50.17	49.81	53.96	51.41	50.21	51.00	47.81	51.76	51.94	48.91	51.15
徳島県	49.28	50.16	50.95	53.76	54.82	47.91	55.35	48.39	54.06	50.43	50.43	50.64
香川県	48.66	53.58	53.69	50.76	53.10	47.80	52.32	49.81	51.48	50.01	51.77	50.09
高松県	47.72	47.47	48.08	55.17	50.34	49.79	52.28	49.81	51.48	49.03	50.25	48.74
愛媛県	47.00	48.45	48.10	47.13	53.14	48.45	54.82	45.16	51.43	53.91	49.23	50.18
高松県	51.27	50.44	48.15	49.25	50.85	49.30	46.93	49.38	47.56	46.10	47.73	47.73
佐賀県	50.75	47.60	46.40	52.07	53.44	45.74	46.93	50.16	49.85	52.70	47.79	49.36
熊本県	50.58	44.05	48.81	48.05	55.25	49.00	44.62	48.92	48.81	51.47	49.41	46.68
鹿児島県	51.07	46.56	48.81	48.05	55.25	47.01	44.62	49.54	47.60	50.84	46.56	46.89
宮崎県	50.87	49.63	46.80	55.41	53.43	54.72	48.87	46.71	49.53	52.21	49.93	51.46
鹿児島県	49.04	46.48	47.16	52.57	53.37	48.50	48.51	46.50	48.09	52.68	48.49	49.21
計	49.21	49.68	41.84	49.42	54.53	53.75	43.76	47.05	41.50	48.54	48.93	47.83

※全国平均が50.00になるように算出

次に表2は、表1の項目をさらにまとめたものである。表1の15項目（サブ項目）の総合が表2の「学ぶ」の項目（43.76）と解釈してよい。もちろん、表2のその他の項目である「住む」や「費やす」についても、それぞれ15前後のサブ項目が存在するのであるが、便宜上それらの表に関しては省略している。

表を見ると、やはり「学ぶ」の項目では全国最下位である。「働く」の項目も失業率の高さなどの影響で最下位である。その他「癒す」の項目以外はどれも平均を大きく下回っており、あらゆる面から沖縄のかかえる問題の深刻さがうかがえる。

(3) 経済的要因の存在

アメリカの社会学者、トロウ（Trow, M.1971）は、大学在学者が15%未満である社会を「エリート型」、15%以上50%未満の社会を「マス型」、大学在学者50%以上の社会を「ユニバーサル型」と呼んでいる。社会が経済的に安定してくるにつれて、全体的な底上げがなされ、進学率も上がってくるという指摘である。

この定義によると、現在の日本はどの段階にあると言えるだろうか。おそらく「マス型」から「ユニバーサル型」への移行段階と言えるだろう。そこでは経済的要因の影響は徐々に少なくなりつつあり、経済的要因が解消した後の文化的要因に注目が集まる段階であり、いわば「文化的要因」への移行段階である。

それに対し、沖縄はどうであろうか。「エリート型」から「マス型」への移行段階ではないだろうか。経済的要因が未だ大きく効いている段階である。先ほど見たように、確かに沖縄の経済状況は厳しいものと言わざるをえない。つまり、県外では進学や学力を規定する経済的要因が解消されたうえで新たな段階である文化的要因へと移行しつつあるのに対し、沖縄では「経済的要因+文化的要因」という段階を未だ脱していないということである。未だ経済的要因を解消できない段階にあるので、経済的要因を解消したとしても次には文化的要因が迫ってくるという、より深刻な状況なのである。

(4) 「二重の階層性」の存在

さらに別の表現を用いて沖縄の現状をとらえてみたい。ここでは新たに沖縄の現状を示す用語として、「二重の階層性」という概念を提起したい。

県内に格差の存在する階層社会であるということはすでに述べた。それは少数のトップが存在し、下に行けば行くほど多数になっていく、いわゆるピラミッド構造（ヒエラルヒー）をなしている。ところが沖縄県自体は全国から見れば、経済的にも文化的にも学力的にも下位に位置していると思われる。次に示す図2はその概念図である。内側のピラミッドが沖縄県、外側が県外を示している。

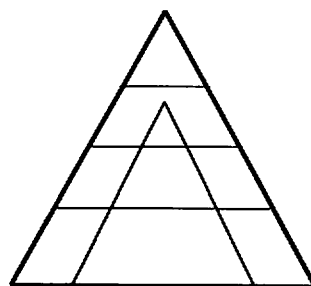


図2) 社会的階層性の概念図

この図から明らかなように、沖縄から日本におけるトップに立つためには、まず沖縄県内のヒエラルヒーのトップに立ち、さらにその後、日本のヒエラルヒーのトップまで登らなければならない。県内のヒエラルヒーのトップに立つことと、日本のトップに立つこととの間にそれほど差のない県外の状況と比べると、沖縄では二段階になっている分ハンディがあると言える。換言すれば、沖縄からトップに登るためには二つの障壁を突き破る必要がある。そうした状態をここでは「二重の階層性」と呼びたい。

なお、誤解のないよう断っておきたいのは、ここでは沖縄の文化が劣っているということを述べているわけでは決してないということである。そもそも文化に優劣をつけるということ自体ナンセンスである。どこの文化であろうとそれぞれ素晴らしいのであって、日本の文化よりも東南アジアの文化の方が劣っているとか、日本の文化よりも西欧の文化の方が優れているとかいう見方自体存在するものではない。たまたま中央（沖縄のこと

ばで言えば「本土」)の基準で作られた今のカリキュラムから見れば不利な状況におかれているというだけのことである。中央の基準で作られたカリキュラム、中央の基準で測られる文化、学力という点から見れば、沖縄は下位に位置づけられているということを意味しているのである。

(5) 沖縄で培われた文化

では、具体的に「沖縄の文化」とはどのようにとらえることができるだろうか。それは一言で言えば「相互扶助」「相互協力」の精神の根ざした文化であると言えよう。「親和性の文化」とも言えるかもしれない。沖縄に現在でも残る「ユイマル」や「モアイ」という習慣は、そのよい例である。

また、そうした精神は、赤い羽根募金、阪神大震災への義援金など、様々な募金活動にも表れている。沖縄県の募金の総額は、赤い羽根募金の場合、九州地区では常にトップであり、全国でも5位以内に入るほどである。県民の所得が全国で最下位ということを見ると、それは驚異的なことである。こうした背景にはやはり、他人が困っているのを放っておけない、助けなければ気がすまない、相互扶助の精神があると言えるのではないだろうか。こうした沖縄で培われた文化は、大いに誇りに思うべきものであって、当然ながら決して非難されるものではない。

ところが、現在の学校を支配している文化はどのようなものか。残念ながらそれは、極端に言えば、他人を蹴落とすことにより自己の保身を図ろうとする競争主義的、業績主義的なものではないか。「地域に残る親和性の文化」対「学校を支配する業績主義的文化」、それらは相容れないものである。この対立構図により沖縄に学校というシステムが馴染まず、それが学力が向上しない理由であるという見方も可能なのではないだろうか。

それでは、なぜ沖縄には相互扶助の精神、親和性の文化が根づいたのであろうか。筆者は以前、同和問題を扱っていたことがあるが、そこからヒントを得たアイデアを示しておきたい。

今津・浜野(1991)は、同和地区の低学力の要因を、地区の持つ「親和性」の文化をキー概念として説明している。すなわち、厳しい差別の歴史

の中で生き抜くためには、人々は互いを支え合い、助け合わなければならなかった。そこで生まれたのが、処世の術としての「親和性」の文化である。そしてそれは、学校の持つ競争主義的、業績主義的文化とは並存することが難しい。その結果、地区の子どもは学校不適応になりやすく学力も伸びないという、文化的不連続説に依拠した指摘である。

沖縄にも助け合わなければ生きていけないという、酷似した状況があったのではないか。質は大きく異なるが、沖縄の歴史もまた厳しいものであったと言える。例えば、台風や干ばつにより作物も育たなかった食糧難の歴史。薩摩、幕府、アメリカと引き継がれた長い占領の歴史。その中で培われたのが、互いに助け合い協調しようとする「親和性」の文化ではなかったか。そしてそれは現在の学校文化と相容れないものではないか。とすれば、現在の日本の学校システムの持つ問題も含めて、検討する必要があると言えよう。

(6) 沖縄の学力はなぜ低いのか？

今さら述べるまでもないかもしれないが、沖縄の学力問題は文化的再生産論の立場から考察できると筆者は考えている。ここでこれまでの議論をまとめる形で、文化をキー概念にして、沖縄の学力の低い理由について改めて述べておきたい。

第一に、やはり大きいのは「27年間の文化的断絶」であろう。ただでさえ中央に比べ地方というのは不利になりやすい。標準語がグレードの高いものとみなされ、方言の評価が低いということもその一例である。カリキュラムも中央の基準で作られたものであるから、当然地方は不利となる。そのうえのアメリカ占領下におかれた27年間である。中央対地方という状況もあいまって、県外との学力格差が生じるのは文化的不連続説の立場からも容易に理解される。

第二に、それと関連するが、現在の学校制度が始まってから本土では50年余り、沖縄ではたかだか四半世紀である。このことから沖縄には制度がまだ馴染んでいないという可能性もある。

第三に、沖縄で培われた「相互扶助の文化」「親和性の文化」である。そうした地域に根ざした文化は、競争主義的・業績主義的学校文化とは

相反するものである。これは理論的には文化衝突 (Willis, P. 1977) という概念で説明がつくであろう。

第四に、「高度とされる文化資本の不足」であろう。これは家庭においても地域においても同様である。先ほども述べたが、それは沖縄の文化が劣っているということを述べているわけではない。地域の文化資本の不足では、先にあげたように図書館や博物館の不足があげられる。これは沖縄が財政難であることに原因の一端があるわけであり、経済的要因とも大きく関連している問題であるとも言える。例えば、公園ならば作ってしまえば維持費もかからないので作りやすいが、図書館や博物館になると作った後も維持費でかなりのお金が必要であるので作るのが難しいという事情があるようである。とにかく、中央の基準で作られたカリキュラムが続く以上、この悪循環は当分解消されそうもない。

第五に、その「経済的要因」である。現状では教育投資にはどうしてもお金が必要である。しかし県の所得は低い。その意味では沖縄は、県外に比べ経済的要因がまだ残っている社会であると言える。

第六に、継承される文化資本により今もなお構築されている「二重の階層性の存在」である。日本も沖縄も階層社会であり、かつ日本の中で沖縄は下位に位置づけられている現状も、悪循環により当分続くと思われる。

以上六つは互いに大きく関連し合っていると思われるが、文化という観点から沖縄の現状を解くと、主にこれらの要因があげられる。

(7) 「本土並み」は望ましいことか？

これまでの沖縄の学力向上の取り組みを見てみると、その合い言葉としてよく出てくるのが「本土並み」である。「本土並みの学力」を身につけることが当面の課題とされているのである。

不平等の観点から言えばそれはそれで望ましいことであるし、県の施策としては悪いとは思わない。むしろ、現場の取り組み、努力には頭の下がる思いである。もし学力向上対策（いわゆる「学対」）を行っていないければ、今よりもはるかに格差が広がっていたことは容易に想像がつく。

ただし、一つだけ危惧していることがある。それは学力向上を目指すあまりかえって沖縄のよさが失われるのではないかということである。学校文化への迎合、競争主義的価値への同化、それはすなわち沖縄が育ててきた「相互扶助の文化」を失うことにつながるように思うのである。

学力の向上というただ一つの価値規準からすると、文化資本を充実させるといったような対策は正しい。しかしながら、それと引き替えに沖縄のよさが失われるのであれば本末転倒である。関係者の方々には、どうかこの調子で学対を続けていただきたいとエールを送る気持ちがある一方、そのあたりは十分留意いただきたいものである。現在の文化資本の高低を設定しているのは本土の基準であるという、ある意味で冷静な態度もまた必要なのではないだろうか。

3. 現実的な処方箋

(1) 下からの改革の限界

沖縄の学力が低いという事実やそれが生じる原因はわかったし、文化的にも経済的にもかなり厳しいことも理解できた。それでは今後どうすべきなのか。

学対においても様々な取り組みがなされ、ある程度効果を発揮してはいるが、格差を完全に解消するまでには至っていない。このことは一つには、個人レベルないしは県レベルでの対応、いわゆる下からの改革には限界があるということを示唆していると思われる。これまで順調に格差を縮小してきてはいるが、これが今後も続く保証はどこにもない。沖縄のおかれている現状を見るとむしろ、ある程度までは縮まるが壁にぶつかる時が来るように思えてならない。

ではどうするか。下からの改革だけではなく、上からの改革（政府レベル、国レベルの改革）を行う必要があろう。

(2) 期待される教育改革ではあるが・・・

これまで上からの改革がまったくなされていなかったわけではない。むしろ様々な改革がなされ期待されてもいる。学校のスリム化を目指して「学校5日制」が導入されたり、受験教育からの脱却、個性重視の教育が叫ばれ「新しい学力観」

が生まれ、この度6月に出された中教審答申では「心の教育」が一つのテーマとして取りあげられ、7月の教課審答申では、カリキュラム改革と称して「総合的な学習の時間」「教育内容の厳選」が提起されている。

しかしながら、改革なので誰も悪くしようと思っ
ているわけではないのだろうが、実際はいじれば
いじるほど悪くなっているようにも思える。学校
5日制が始まって、少しは学校の負担も減少する
と期待されていたが、休みの土曜日に学校の校庭
を会場として催される地域の行事に、結局は教師
がかり出されたりしている。

「教育内容の厳選」は、教育に投資する層とし
ない層との間の格差をますます広げることになり
かねない。これは学校5日制の導入により、進学
校ではますます勉強時間が増え（たとえば土曜日
に塾に通う生徒が増えたり、私立の中高一貫校な
どは土曜日に休まなかったりして）、学力格差が
広がるという議論と多少似ている。学校で教えら
れる内容が減らされることと、入試に出題される
内容が減らされることは少し違うので、応用問
題として入試に出された台形の問題（台形は今回
の答申では、小学校でも中学校でも教えないこと
になっている）を、塾で習った子どもだけが解答
できるという事態は当然考えられ、今までよりも
格差は広がるということである。

「新しい学力観」にも落とし穴はある。一見、
反論の余地を残していないようにも思われ、理念
としては確かに理解はできる。しかし、例えば今
までの一元的な評価をやめ多元的な評価を取り入
れようということで、入試で面接が今以上に重要
視されたとする。そうなれば、家庭でマナーや礼
儀作法を身につけている、いわゆる高度な文化資
本を家庭に持っている子どもの方がはるかに有利
になる。そうなれば、これまでの「家庭環境を反
映した学力」を評価していることと何ら変わらな
いではないか。いやむしろ、学力テストよりも逆
転の余地ははるかに少なくなるかもしれない。

このように、様々な改革が叫ばれているにもか
かわらず、不平等の問題は温存され続けているの
である。

(3) 入学定員の制限

このように事態を打開するような抜本的な改革
はなかなか期待できない。今後も現状を変えるよ
うな改革は難しいように思われる。そこで今の制
度の中でも十分可能な対策、それを提起したい。

教育社会学の分野でよく言われている（例えば
藤田英典氏によるもの）対策の一つが「入学定員
の制限」である。例えば、同じ高校から東大へ入
学できる人数の上限（例えば10人）を設定する。
それは開成、ラサール、灘といった難関校から東
大へ入学できる定員を制限することにもつながる。
現状では東大はこうした難関校の寡占状態である
と言っても過言ではない。そしてそれらの難関校
に入学するためにはかなり早い時期からの受験準
備が必要であるし、中学校受験や小学校受験のた
めの競争など、いわゆる競争の低年齢化を引き起
こす。経済的にも余裕がなければならないだろう
し、地方からそうした難関校に通うことは困難で
ある。

しかし定員が制限されれば、なにも無理してそ
うした難関校に入学する必要はなくなる。そうな
れば、早い時期からの競争は減少するだろうし、
地域による格差も是正されるであろう。アメリカ
ではすでに行われていることであるので、我が国
で不可能なはずはない。ただ、この改革もトップ
から行わなければ意味がない。具体的にはヒエラ
ルヒーの頂点に位置する東大、京大、早稲田、慶
応といった大学から行わなければならないだろう。

その結果、全国的には、絶対的な学力は一時落
ち込むことになるかもしれない。しかし定員の制
限により地域による格差が是正されれば、沖縄と
しての相対的な学力は向上していくであろう。こ
のように、絶対的な学力の軸と相対的な学力の軸
は、別々に考える必要があることを付け加えてお
く。

4 今後の課題～調査へ向けて

以上、沖縄の学力問題について再生産論を手が
かりに論じてきたわけであるが、現段階ではデー
タや資料が不足しており、正直なところまだ確信
が持てないでいる。仮説の部分もかなり多く、議
論も大ざっぱなものとなってしまった。そこで今
後必要な作業は、そうした仮説を理論まで高める

ために、足りない部分をデータや資料で埋め合わせることである。

そこでまず必要なのは、県内と県外に同様の学力テスト、アンケート（特に文化の測定を目的とする）を実施し、データを入手することである。学力テストの結果分析により、県外との格差は今なお存在するのか（おそらく存在する）、存在するとしたらどの程度なのかを明らかにする。また、アンケートの結果から、県内と県外を比較した場合、文化的不連続や文化衝突の程度はどのように異なるのか。さらに、学力テストとアンケート調査の結果を総合的に分析することにより、そうした格差を生み出す要因は何か、どのような過程を経てそうした格差が生じるのか、その解決策は何か、を実証的に探っていく必要がある。

そのために今、大規模な調査を予定しており、準備を進めているところである。その際は、関係者各位にはぜひ協力頂きたいものである。

<謝辞>

本稿は、琉球大学生涯学習教育研究センターリカレント講座（主催：沖縄県教育委員会）において講演した内容に基づいている。したがって、本稿が完成するにあたっては、当日のフロアからの質問等にも大いに刺激を受けている。講演の機会を与えてくださった、芳澤毅先生（琉球大学法文学部教授、琉球大学生涯学習教育研究センター長）、大膳司先生（琉球大学生涯学習教育研究センター教授）に改めてお礼申しあげたい。また講座に参加された沖縄県教育委員会の先生方、現場の先生方にも感謝の意を表したい。

また本稿は、できるだけ多くの方々に読んでいただきたいという意図から、表現がやや教科書的でないしは冗長的になってしまった。お詫びしたい。

主要参考文献

- 東江平之・石川清治・本永守靖・大城宜武・東江康治・詫摩武俊 1981, 「沖縄の児童の言語能力の分析的研究(7)～学習・読解における言語の役割～」『琉球大学法文学部紀要（社会学篇）』第24号, 167-190頁。
- Bernstein, B. 1977, *Class, Code and Control*, Volume 3, Routledge & Kegan Paul.

- Bourdieu, P. 1979, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン』藤原書店。
- Bourdieu, P. & Passeron, J.C. 1970, 宮島喬訳『再生産』藤原書店。
- 大膳 司 1991, 「大学・短大進学率の規定要因に関する実証的研究—1961～85年における沖縄県を事例として—」『琉球大学法文学部紀要（社会学篇）』第33号, 91-113頁。
- 今津孝次郎・浜野 隆 1991, 「『部落』のサブカルチャーと学校文化」『名古屋大学教育学部紀要』第38巻, 419-431頁。
- Ishida, H. 1993, *Social mobility in contemporary Japan*, Macmillan.
- 荻谷剛彦 1995, 「大衆教育社会のゆくえ」中公新書。
- 片岡栄美 1992, 「社会階層と文化的再生産」『理論と方法』第11号, 33-55頁。
- 片岡栄美編 1998, 「文化と社会階層」（1995年SSM調査シリーズ18）SSM調査研究会。
- 宮島 喬・藤田英典編 1991, 「文化と社会—差異化・構造化・再生産」有信堂。
- 宮島 喬編 1995, 「文化の社会学—実践と再生産のメカニズム」有信堂。
- 西本裕輝 1998a, 「学級におけるインフォーマル地位と家庭環境の関連性に関する実証的研究」日本グループ・ダイナミックス学会編『実験社会心理学研究』第38巻, 第1号, 1-16頁。
- 西本裕輝 1998b, 「沖縄県における高校生の進路選択と家庭環境の関連性—学校の再生産機能に着目して—」『人間科学（琉球大学法文学部人間科学科紀要）』第2号, 59-74頁。
- 西本裕輝 1998c, 「教師の資源と学級文化の関連性」日本社会心理学会編『社会心理学研究』第13巻, 第3号, 191-202頁。
- 沖縄市教育委員会 1997, 「学力向上のあゆみ」。
- 琉球大学学生部 1998, 「平成9年度学生生活実態調査報告書」。
- Trow, M. 1971, 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』東京大学出版会。
- Willis, P. 1977, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房。
- 芳澤 毅 1993, 「沖縄の教育問題」琉球大学公開講座委員会編『復帰20年、沖縄はどう変わったか?』171-195頁。